

環境エネルギー政策研究所
2017-2018 活動報告

Annual Report 2017-2018

Institute for
Sustainable
Energy
Policies

isep

認定NPO法人

環境エネルギー政策研究所

目次

所長・常勤理事メッセージ	2
一目でわかる ISEP	3
ハイライト	5
2017-2018 活動概要	7
ISEP 福島事務所より	8
アウトプット	9
主なイベント	11
インターン・ボランティア	12
iTEX オフィスより	13

所長メッセージ



2017年4月1日に私たちISEPが東京・四谷に新オフィスを構えてから1年、すっかり全国・全世界のご当地エネルギーが集う「梁山泊」のような拠点となりました。東京と福島の高拠点から、持続可能な地域主導型のエネルギー社会の実現を目指し、さらなる挑戦を進めてきたこの1年間の成果をご報告いたします。

日本のエネルギー・原発政策は混迷を続け、改正FIT法の課題や系統の「空き容量ゼロ問題」といった直面する政策的な課題はもとより、中長期的にも改善する兆しは見えてきません。しかし世界の現実、太陽光発電が2017年末までに累積設備容量で400GWを超え、原発(392GW)を追い抜くなど、自然エネルギーが主力電源と位置づけられ、多くの国や都市、企業が自然エネルギー100%目標へと疾走しています。自然エネルギーはすでに「普及するか否か」は論外ですが「自然エネルギー100%が可能か否か」を問う段階さえ終わつつあります。

今後の自然エネルギーは「望ましい普及のあり方」が問われる段階となりました。「エネルギーデモクラシー」を哲学とする私たちは、地域主導・分散ネットワーク型のエネルギー社会を目指して、世界最大級のご当地電力「富岡復興ソーラー」(32MW)を実現させたほか、全国ご当地エネルギーの仲間や城南信用金庫との協働による全国各地での自然エネルギー事業開発や営農型太陽光発電(ソーラーシェアリング)事業の展開などを一つひとつ実践してきました。

ISEPは、今後も政策提言・研究と地域主導の自然エネルギー事業の両面から、日本のエネルギー社会の変革に挑戦してゆきます。皆様からのこれまで以上のあたたかいご支援・ご寄付をお待ちしております。

所長 飯田 哲也

常勤理事メッセージ



世界各国や日本国内での自然エネルギー100%を目指す地域や取り組みに注目して、国内外の自然エネルギー政策の調査研究や地域の支援を進めています。3.11前から始めた自然エネルギー白書の発行も8年目を迎えましたが、進み始めた持続可能な自然エネルギーへの転換に対して多くの市民や関連団体と連携して引き続き取り組んでいきたいと思っています。

主席研究員 松原 弘直



長年国際協力に携わってきて震災で福島に出会いこの世界に入りました。海外での生活が長かったため、世界の中での日本の立ち位置を常に意識しています。デンマーク技術移転、そして2018年度はソーラーシェアリングと太陽熱地域熱供給の海外展開に挑戦します。日本の地元と「北」と「南」の世界の隣人たちと共に学びあい、育ちあう環境作りを目指しています。

特任研究員 田島 誠



2003年にインターンとして訪れてから14年を経て、2017年6月から理事を務めています。2017年度は自治体支援や全国自治体アンケート調査のほか、「ご当地電力証明書」の仕組み構築やISEP Energy Chart立ち上げを進めました。AIやIoTがもたらすエネルギー産業や政策への影響も顕在化しつつある中、ISEPの今後の役割・活動も必然的に変化していきます。

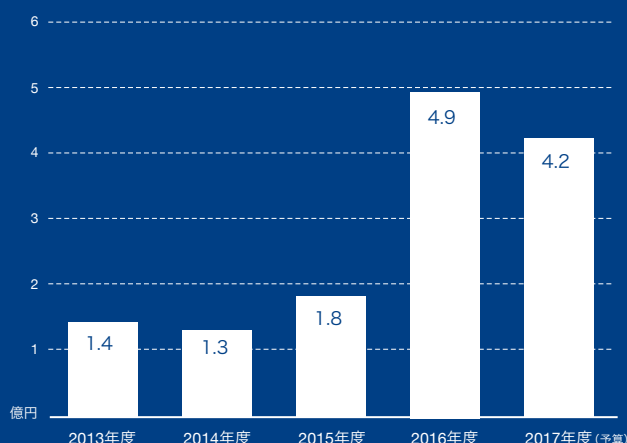
主任研究員／事務局長 山下 紀明

一目でわかる ISEP

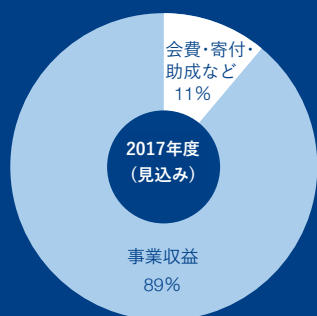
■ スタッフ人数

30

■ 活動規模（億円）



■ 収益内訳



■ 会員（2018.04.05 時点）

会員種別	人数
正会員 個人	118
正会員 団体	18
協賛会員 個人	108
協賛会員 団体	11

■ ISEP が支援してきた市民参加型事業

事業種別	規模
90MW 以上	
うち太陽光発電事業	60MW
うち風力発電事業	29MW
その他、小水力発電、温泉熱発電、バイオマス熱利用	

■ 普及啓発

映画

『日本と再生 光と風のギガワット作戦』

上映回数（商業・自主）

視聴者数

635
31,022
メールニュース配信（のべ）

14,614 名

ホームページアクセス（年間 PV）

ISEP 217,242

Energy Democracy 74,597

ISEP Energy Chart 17,161

Twitter フォロワー

3,786 名

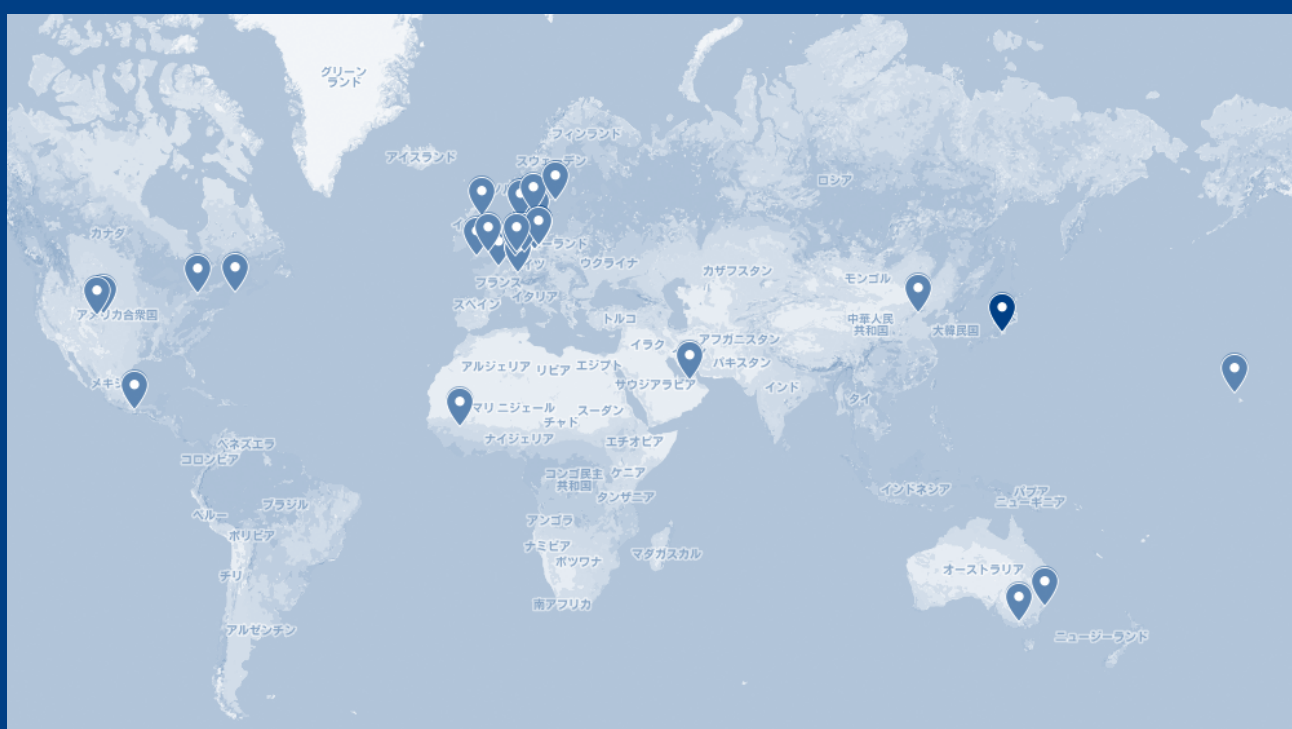
Facebook フォロワー

3,063 名

国内ネットワーク 62 地域



国際ネットワーク 37 団体

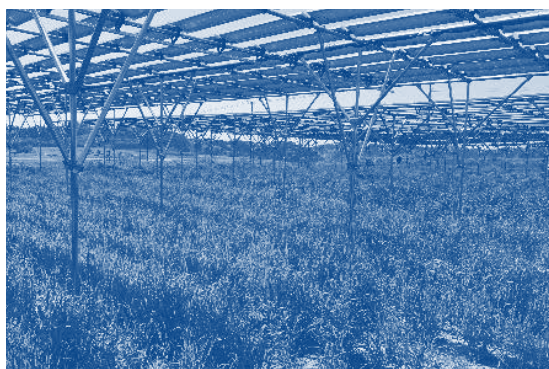


ハイライト



水俣^{すずばる}薄原太陽光発電所の完成

ISEPと城南信用金庫が開発したリースモデルを活用して、一般社団法人全国ご当地エネルギー協会初めてとなる直営の太陽光発電所(1.8MW)が2018年1月に竣工しました。場所は熊本県水俣市薄原地区で、この発電所の収益の一部は、地域への支援はもちろん、近く設立を予定している熊本水俣再生基金(仮称)に活用する計画です。



営農型太陽光発電(ソーラーシェアリング)事業

城南信用金庫や各地のご当地エネルギー、営農者との協働により、営農と両立したソーラーシェアリング事業を進めています。2018年度には4地域・50ヶ所以上の営農型太陽光発電所が完成予定のほか、全国ご当地エネルギー協会の共同事業として、長野県に営農型メガソーラーを建設する予定です。当研究所は、2018年4月に発足した一般社団法人ソーラーシェアリング推進連盟の創設理事に就任し、今後、国内はより一層の普及促進に努めるとともに、アジア・アフリカなど途上国支援の一環としても海外への展開を目指します。



世界最大級の地域主導型太陽光発電「富岡復興ソーラー」竣工

ISEPが全面的な事業支援を行ってきた福島県富岡町での住民主導型で市民出資を活用した「富岡復興ソーラー高津戸・清水前太陽光発電所(32MW)」は2018年3月29日に売電を開始し、4月13日に竣工式を行いました。ISEPは今後も運営・維持管理・地元貢献など全面的な支援を続けていきます。



城南信用金庫と地域金融機関との協調融資

ISEPと全国ご当地エネルギー協会と城南信用金庫による協働開発モデル事業として、iTEXオフィスに支店を置く福島・飯館電力(分散型500kW、1.5億円)の太陽光事業に対し、城南信用金庫が融資を行いました。青森・自然エネルギー発電ひまわり(写真)(3MW、5億円)、新潟・おらって新潟市民エネルギー協議会(分散型1.2MW、2.4億円)、宮城県丸森町・ひっぽ電力(分散型1.3MW、2.5億円)が進める太陽光事業にも同様の協調融資が行われました。



デンマーク技術移転プログラム

世界で最も先駆的な分散型エネルギーシステムを開発・導入しているデンマークとの技術移転プログラムを継続的に展開しています。太陽熱やバイオマスを利用した第4世代熱供給などの現地視察、国際会議(4DH)の参加、研究交流、技術導入、企業提携の支援などを進めています。また、ISEPと同じ哲学を持つデンマークの非営利地域エネルギー計画会社と協働で、日本やアジアへの地域熱供給の導入可能性も検討しています。



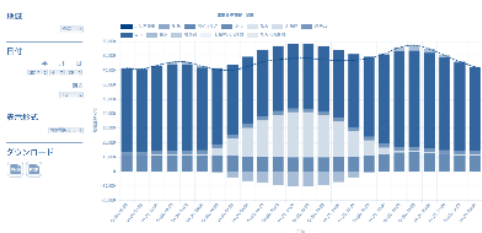
ザルツブルグセミナーの共催

本セミナー(Reformグループセミナー)は、1990年代半ばの発足以来、所長飯田哲也が継続的に招へい・企画に参加してきた、映画「サウンド・オブ・ミュージック」の舞台となったザルツブルグ(オーストリア)のレオポルドスクロン城に欧州を中心とする世界の先駆的なエネルギー専門家・実務家が集い、次代のエネルギーを構想し議論するものです。2017年から当研究所も共催(企画・スポンサー団体)となり、日本やアジアからの研究者を推薦・招へいしました。



自然エネルギー 100% プラットフォーム (Go100re)

自然エネルギー100%プラットフォームは、自然エネルギー100%の実現を提唱する世界的なイニシアチブです。2017年5月に法人化され、「新しい常識」である100%自然エネルギーについての議論を喚起しています。ISEPはこのプラットフォームの創設メンバーとしてグローバル新法人の理事を務め、日本では気候ネットワークとともに事務局を務めています。



ISEP Energy Chart ウェブサイト公開

2018年2月に電力・エネルギーデータの「見える化」ウェブサイト立ち上げました。これまで見る事ができなかった1時間毎の電力需給データをもとに、自然エネルギーの実力を「見える化」し、1年間のうち自然エネルギー割合が最大となる時間や日を調べる「探索」機能も備えています。

2017-2018 活動概要



調査研究・政策提案

改正 FIT 法による入札制度や空き容量ゼロ問題への提言、電力需給状況および自然エネルギー比率の報告、と「ISEP Energy Chart」ウェブサイトによる見える化、世界の太陽光発電と原子力の導入量比較など、時宜に応じた環境エネルギー政策の制度構築に貢献するための調査研究や政策提言を多くの NPO や国際的なネットワークと連携して行いました。

「国会エネルギー調査会（準備会）」を継続して開催し、事務局を担うとともに、他の多くの関連団体と連携・協力しました。また「ISEP 政策実務研究会」を立ち上げ、国および地方自治体の議会や行政の機能、NPO の役割の強化について検討し、今後の政策提案につなげていきます。「再生可能エネルギーと社会的合意形成」では、自然エネルギー財団、日本自然保護協会、日本野鳥の会、日本生態系学会、WWF ジャパンなどと協力してメガソーラートラブルや風力発電用ゾーニングについて議論を行ないました。

ザルツブルグセミナー（Reform グループセミナー）の共催、「永続地帯」研究会（千葉大学倉阪教授）、「持続可能性学」研究（法政大学西城戸准教授）など将来の環境エネルギー政策に資する共同研究を実施しました。



地域事業・事業支援

富岡を含め、引き続き福島県各地における地域からの自然エネルギー立上げの支援を行なっています（→次ページ）。

コミュニティパワー普及のために、一般社団法人全国ご当地エネルギー協会の事務局や運営を担いながら、政策、事業、ファイナンスなどの基盤づくりを各地で創造・支援しました。水俣薄原太陽光発電所の設立支援、各地での営農型太陽光発電（ソーラーシェアリング）事業立ち上げ、城南信用金庫との協働融資モデルなどがその成果です。また農山漁村活性化再生可能エネルギー事業化サポート事業への専門的知見の提供も継続しています。

長野県をはじめ、下川町、八雲町、大潟村、丸森町、福島市、南相馬市、二本松市、新潟市、所沢市、小田原市、宝塚市への政策作りや自然エネルギー促進のための仕組み作り・人作りを支援しました。また「ご当地電力証明書」の仕組みづくりで、地域の価値を重視して発電と小売をつなぐ仕組みを創設しました。

デンマーク技術移転プログラムに加え、モンゴルやタイなどのアジア地域に第4世代地域熱供給やソーラーシェアリングを導入するための活動も行っています。



国内外ネットワーク

サムソ・エネルギーアカデミーやハワイ島など、コミュニティパワーの先駆者たちとのコミュニティパワーの先駆者たちとの国際的ネットワーク TENTOU プロジェクトを発足させ、会合や現地ワークショップを行いました。

2005 年の発足から運営委員を務める REN21（21 世紀のための自然エネルギー政策ネットワーク）では、引き続き運営委員会への出席と協力を行いました。

「自然エネルギー 100% 世界キャンペーン」を発展させた自然エネルギー 100% プラットフォームの理事を務め、日本での事務局を務めています。



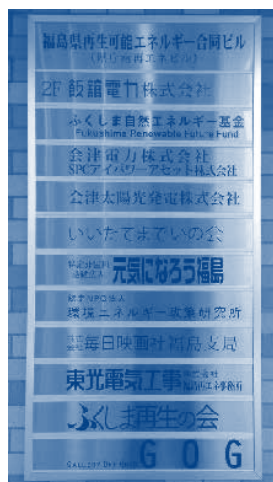
普及啓発・その他

所長飯田哲也が構想・企画・監修を務めた啓発映画「日本と再生 光と風のギガワット作戦」は2017年3月11日以降自主上映回数を重ね、計3万人以上が同映画を通して自然エネルギーが変えつつある社会を認識しています。

継続的な活動として、プログレッシブ論壇メディア「Energy Democracy」の運営、ウェブ・ソーシャルメディア（facebook, Twitter, youtube等）を活用した情報発信・情報提供、プレスリリース・記者会見、メールニュースなどを通じて、効果的なアウトリーチを働きかけています。

世界や日本の自然エネルギー動向を網羅した「自然エネルギー世界白書2017 ハイライト版」「自然エネルギー白書2017 サマリー版」の発行を通じて普及啓発を行いました。

ISEP 福島事務所より



ISEP 福島事務所は福島市内の県庁南再エネビル内にあり、多くの自然エネルギー関連団体とともに活動しています。

福島県内の事業者支援として、自然エネルギーを中心に販売する小売電気事業者と県内の再エネ事業者とのマッチング会議を開催しました。この結果、県内農業者によるソーラーシェアリング発電を、首都圏の消費者に届ける仕組みを実現しました。小売電気事業者からは「顔の見える電気・高付加価値な電気を購入することができ、電気の消費者に強くアピールすることができる」と高い評価を得ました。会津電力・飯舘電力・富岡復興ソーラーのようなご当地電力を購入し続ける事は、被災地支援にとどまらず、都市と農村の関係を考え続けるきっかけになります。

また、富岡復興ソーラーの社会事業検討会に参画し、会津地方や飯舘村の農業者と協働して新たな飼料作物の試験栽培→バイオガスプラント投入によるカスケード利用などの検討も続けています。



ISEP 福島事務所 近藤恵



アウトプット

主な刊行物・政策提言



プレスリリース

- ・ 2017年5月6日 自然エネルギー・データ集を更新しました
- ・ 2017年6月5日 REN21「自然エネルギー世界白書2017」公表
- ・ 2017年8月23日 自然エネルギー・データ集(電力編)
- ・ 2017年8月26日 原子力損害賠償の「過去分」を託送料金で回収する6つの過ち(意見)
- ・ 2017年10月9日 2016年度の電力会社エリア毎の系統電力需給にみる自然エネルギーの割合(研究レポート)
- ・ 2017年10月9日 2017年度1四半期の系統電力需給にみる自然エネルギーの割合の推移(速報)
- ・ 2017年12月20日 世界自然エネルギー100% プラットフォーム 新規運営委員就任のお知らせ
- ・ 2018年1月9日 誰が日本の再エネ市場を壊すのか?(提言)
- ・ 2018年2月8日 2017年、太陽光発電はついに原子力発電を抜き去った
- ・ 2018年3月8日 FIT 制度:平成30年度以降の買取価格等および制度改善への提言(意見)
- ・ 2018年3月11日 ISEP 所長メッセージ「フクシマから太陽の時代へ」

論文・学会発表・教育活動など

- ・ 飯田哲也「エネルギーデモクラシー～原発ゼロ・自然エネルギー100% 未来への希望」『子どもの本棚』日本子どもの本研究会,2017年3月号.
- ・ 飯田哲也「核廃棄物最終処分場「科学的特性マップ」という失敗への道」産経デジタルオピニオンサイト「iRONNA」(2017年8月)
- ・ 飯田哲也「日本中に広がるメガソーラーの背景と課題」『野鳥』誌2017年9・10月号.
- ・ 飯田哲也「エネルギー」『現代用語の基礎知識2018年版』, 2017年11月.
- ・ 飯田哲也「明日を拓くエネルギー読本(連載)」日刊ゲンダイ書評欄, 2017年8月～10月.
- ・ 飯田哲也「世界の自然エネルギーはいまどうなっているの?(連載)」通販生活, 2017年通年.
- ・ Tetsunari Iida, presentation at Astana EXPO-2017 | Future Energy Forum, Low Carbon Technologies and Renewable Technology Solutions (2017年7月10-11日) アスタナ(カザフスタン)
- ・ Tetsunari Iida, presentation at SingularityU Japan Summit(2017年9月7-8日) 東京
- ・ Tetsunari Iida, presentation at The 5th Northeast Asia Energy Security Forum (2017年12月11日) 韓国外務省・国連ESCAP 主催、ソウル(韓国)
- ・ Tetsunari Iida, presentation at New Energy International Forum of 2017 (2017年12月13日) 台湾 Business Today 主催、台北(台湾)

- 松原弘直「欧州でのバイオマスエネルギーによる地域熱供給の現状」『木材情報』, 2017年7月号, 5-9頁
- Hironao Matsubara, “Case Study on Climate Change Policy and the State of the Energy Transition in Japan”, Study commissioned by Friedrich-Ebert-Stiftung Japan, 2017.
- Hironao Matsubara “The 1st application of 4th Generation District Heating in Japan, its outcomes and lessons”, 3rd International Conference on Smart Energy Systems and 4th Generation District Heating, Copenhagen, 2017.
- FURUYA Shota (2018) “Solar sharing for the future generation in Fukushima”, The Beam #5, pp124-125.
- FURUYA Shota 2017.2.26 “Community Power Movement in Japan”, Community Energy Congress 2017, Breakout Session Energy Justice Community Energy and Fossil Fuel Affected Communities in Melbourne, Australia.
- FURUYA Shota 2017.6.13 “Participatory zoning approach for wind power in Japan”, 16th World Wind Energy Conference, session Social Participation in Malmö, Sweden.
- 田島誠「特集 まちを興すエネルギー政策:第1回世界ご当地エネルギー会議報告」『月刊自治研』, 2017年10月, 24-31頁
- 山下紀明「ハンブルクの電力事業の2つの再公有化と日本の自治体新電力」日本ドイツ学会第33回大会フォーラム, 2017年6月4日.
- メガソーラーの普及と課題の解決に向けて, 山下紀明, 『青淵』824, 2017年11月, 10-12頁.
- ドイツのシュタットヴェルケと再公有化, 日本の自治体新電力の黎明, 山下紀明, 『ドイツ研究』55, 2018年3月, 120-134頁.
- 地域における再生可能エネルギー利用の実態と課題:第2回全国市区町村アンケートおよび都道府県アンケートの結果から, 山下英俊, 藤井康平, 山下紀明, 『一橋経済学』11(2), 2018年1月, 49-95頁.
- 永続地帯研究会(松原弘直ほか)「永続地帯2017年度報告書」2018年3月.
- 非常勤講師 山下紀明「地域主導型再生可能エネルギー事業とキャリア」京都大学経済学部・経済学研究科(諸富徹教授との協働講義).
- 兼任講師 古屋将太 経済学部2017年度単年度ゼミナール「コミュニティエネルギー計画論(通年)」立教大学経済学部

その他、雑誌やウェブサイトへの寄稿、新聞やテレビニュースなどへのコメント、大学などでのゲスト講師を多数行い、若年層も含めた理解促進に貢献しました。

出版

- 松原弘直(自然エネルギー特集監修)「月刊ジュニアエラ2018年4月増大号」朝日新聞出版

情報発信・情報提供

- プロGRESS論壇メディア「Energy Democracy」の運営、33本の記事
- メールニュース発行実績:16回、登録者数約940名(のべ14,614人に発信)

主なイベント



4月～

国会エネルギー調査会（準備会）

第64回から第69回まで6回開催。原発ゼロの会との共催で、各党国会議員、有識者、省庁を交えてエネルギー政策を議論し、政策的な課題の指摘と共有を行なっています。



4月～

映画「日本と再生 光と風のギガワット作戦」上映会（全国各地）

所長飯田哲也が構想・企画・監修を務めた啓発映画「日本と再生 光と風のギガワット作戦」は2017年3月11日以降、上映回数は600回を超え、3万人以上の方が見えています。



5月

アジア各国での社会的に衡平なエネルギー転換に関する比較研究（韓国、フィリピン、タイ、ベトナム）

フリードリヒ・エーベルト財団との共催で、ミュンヘン工科大学のミランダ・シュラーズ教授を座長とするアジア8ヶ国のエネルギー政策の比較研究のためのワークショップを開催しました。



6月

TENTOU ネットワークミーティング（デンマーク、ハワイ）

福島での「第1回世界ご当地エネルギー会議」を契機として世界のコミュニティパワーの先駆者たちとのネットワークを構築し、サムソ島（2017年6月）ハワイ島（2018年1月）にて会合やワークショップを行いました。



6月

SDGs アートプロジェクトワークショップ（デンマーク）

書家の坂本杏苑氏を招き、サムソ島にてアートやディスカッションを通してSDGs（持続可能な開発目標）について考えるワークショップを開催しました。



7月

エキスポ 2017 アスタナ・フューチャーエナジーフォーラム（カザフスタン）

カザフスタンの首都アスタナでの国際会議に飯田所長が招待され、ジェレミー・レゲットとともにキーノート・スピーチを行い、「自然エネルギーの時代」を討論するセッションにも参加しました。



9月

シンギュラリティ大学ジャパンサミット

指数関数的な成長によって社会・経済・産業に「破壊的な変化」をもたらしつつあるさまざまな技術についての国内外の第一線のスピーカーが集まる場にて、飯田所長が「From Disposal to Exponential Energy」と題して講演しました。

写真提供：SingularityU Japan Summit



9月

MEXIREC（メキシコ自然エネルギー国際会議、メキシコシティ）

主催国政府とREN21の共催で隔年開催され、閣僚、ビジネス、NGOなどが集まる世界的な会合に、REN21運営委員である飯田所長が参加し、サイドイベント「コミュニティパワー」にて日本の状況を報告しました。



12月

今周刊 2017 新能源国際論壇（台湾）

脱原子力・自然エネルギーシフトを進める台湾での国際会議に飯田所長が招かれ、加速するエネルギーの大転換について報告しました。



1月

IRENA（国際再生可能エネルギー機関）会合（アブダビ、アラブ首長国連邦）

自然エネルギーに特化した国際機関での総会などと合わせて「Coalition for Action」でのコミュニティパワーに関する報告書などが発表されました。



3月

ISEP Energy Chart お披露目イベント

iTEX オフィスにて、ISEP Energy Chart ウェブサイト公開を記念して、安田陽氏（京都大学）を招き、Energy Chart の使い方、データの公開や透明性をテーマとして議論を行いました。

インターン・ボランティア

————— 多様な人と出会い繋がれる場所
いろいろな考えを知り視野が広がる場所
自分次第で行動できる場所 —————

2017 年度 インターン受入大学・研究科（五十音順・アルファベット順）

- 大阪大学大学院人間科学研究科
- 京都大学大学院 地球環境学舎
- 近畿大学 理工学部
- 慶應義塾大学大学院 システムデザイン・マネジメント研究科
- 国際基督教大学大学院 公共政策・社会研究専攻
- 津田塾大学 学芸学部
- 東京工業大学 環境社会理工学院
- 東邦大学大学院 理学研究科
- 上智大学 経済学部
- 信州大学 理学部
- 名古屋大学大学院 環境学研究科
- 法政大学 人間環境学部
- 武蔵野大学 工学部
- 明治大学 理工学部、文学部
- 立教大学 経済学部
- 早稲田大学 先新理工学部、政治経済学部
- The Australian National University(豪州) Bachelor of Engineering & Economics
- Brandeis University(米国) Department of Education
- FH Aachen University of Applied Sciences(ドイツ) Master in Energy Management and Computer Science
- Johns Hopkins University School of Advanced International Studies(米国) Master of Arts
- Stanford University(米国) Environmental Systems Engineering, Bachelor of Science
- University of Leeds(英国) MSc Energy and Environment
- University of Sydney(豪州) Environmental Science

他、社会人経験者や高校生ボランティアなども共に実務に携わりながら学んでいます。



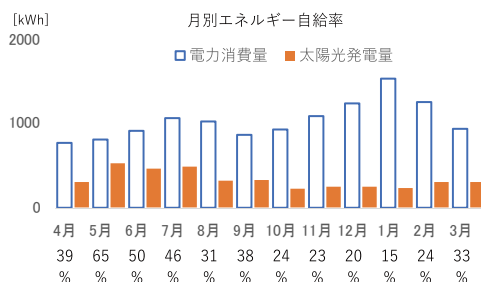
iTEXオフィスより

2017年4月1日に事務所を中野から四谷に移転し、iTEX(アイテックス)と名付けました。ISEPやイノベーションのi、東京のT、エネルギーのE、そして様々な団体やプロジェクトとの協働や掛け算での進化を意味するXを組み合わせた名前で、いわば「全国ご当地エネルギーの共創オフィス」です。

登録・利用団体(2018年4月1日時点)

株式会社 自然エネルギー市民ファンド	一般社団法人 全国ご当地エネルギー協会
一般社団法人 日本再生可能エネルギー協会	一般財団法人 ふくしま自然エネルギー基金(福島)
会津電力株式会社(福島)	飯館電力株式会社(福島)
一般社団法人 富岡復興ソーラー(福島)	サムソ エネルギー アカデミー(デンマーク)
プランエナジー(デンマーク)	パークレープロジェクトグループ(カナダ)
株式会社 自然エネルギー発電ひまわり(青森)	特定非営利活動法人 グリーンシティ(青森)
ファーマーズエナジー青森株式会社(青森)	株式会社 大潟共生自然エネルギー(秋田)
ひっぽ電力株式会社(宮城)	株式会社 大商金山牧場(山形)
一般社団法人「おらって」にいがた市民エネルギー協議会(新潟)	株式会社 アルプス発電(富山)
さとやまエネルギー株式会社(長野)	たまエンパワー株式会社(東京)
一般社団法人 地域政策デザインオフィス(東京)	株式会社 nicotomoso(東京)
いすみ自然エネルギー株式会社(千葉)	マルシェパワー横浜株式会社(神奈川)
コミュニティエナジー株式会社(島根)	備前グリーンエネルギー株式会社(岡山)
おひさまエナジーステーション株式会社(岡山)	非営利型株式会社 市民エネルギーやまぐち株式会社(山口)
株式会社 自然エネルギー・ローカル・エンジニアリング(福岡)	株式会社 ECOW(大分)
グリーンエネルギー霧島合同会社(鹿児島)	ハッピーエナジー株式会社(東京・鹿児島)

2017年度 iTEX ビル エネルギー自給率:32% (太陽光発電量/電力消費量)



2017年度 ISEP 夏合宿

軽井沢にて、チームビルディングについての研修を行いました。



住所・連絡先

認定NPO法人 環境エネルギー政策研究所
〒160-0008 東京都新宿区三栄町3番地9 iTEXビル
※2018年8月住居表示変更予定、詳細はウェブサイトでお知らせ
TEL:03-3355-2200 FAX:03-3355-2205
URL:isep.or.jp

アクセス

四ツ谷駅四ツ谷口より徒歩6分
JR中央線・JR総武線
東京メトロ丸ノ内線・南北線



会員・ご寄付のお願い

環境エネルギー政策研究所(ISEP)の活動は会員、寄付者のみなさまからのご支援に支えられています。持続可能なエネルギー政策を実現するための研究や政策提言を続けていくために、みなさまのご支援・ご寄付をお待ちしております。

■ 会員区分

正会員

本会の目的に賛同して入会した個人および団体
年会費:個人 10,000円／団体 20,000円

協賛会員

年会費:個人 6,000円／団体 10,000円

- ・ 正会員は当研究所の総会における議決権があり、議決に参加できます。
- ・ 正会員は特定非営利活動法人(NPO 法人)としての環境エネルギー政策研究所の社員であり、法人への義務、責任を有します。
- ・ 協賛会員(個人・団体)の年会費は、認定 NPO 法人への寄付の扱いとなるため、税法上の優遇措置の対象となります。

■ ご寄付

当研究所は東京都から認定特定非営利活動法人の認定(2011年認定、2016年7月28日付更新)を受けています。協賛会員費およびご寄付に対しては税制優遇措置が受けられます。(詳細はお近くの税務署にお問い合わせください。)

クレジットカード、銀行振込み、郵便振替の3つの方法でご寄付いただけます。

申込み詳細はホームページをご参照ください。

isep.or.jp/join

認定 NPO 法人

環境エネルギー政策研究所

〒160-0008 東京都新宿区三栄町 3 番地 9

Tel : 03-3355-2200

Fax : 03-3355-2205

URL : isep.or.jp